



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3484 URL https://www.ihd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	16,659	16.8	1,381	41.8	1,431	41.5	1,029	54.5
2024年3月期	14,263	9.1	974	△19.6	1,011	△20.1	666	△24.8

（注）包括利益 2025年3月期 1,028百万円（54.4％） 2024年3月期 666百万円（△24.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	61.35	-	28.1	9.8	8.3
2024年3月期	39.62	-	20.5	7.6	6.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	15,652	4,016	25.6	239.08
2024年3月期	13,697	3,324	24.2	197.73

（参考）自己資本 2025年3月期 4,010百万円 2024年3月期 3,316百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,019	177	△244	4,283
2024年3月期	455	△87	△537	3,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	335	50.5	10.4
2025年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00	469	45.6	12.8
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	30.00	30.00		48.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,092	9.7	778	13.7	769	10.2	501	6.8	29.90
通期	18,872	13.3	1,604	16.1	1,578	10.3	1,030	0.1	61.43

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,674,400株	2024年3月期	17,674,400株
2025年3月期	900,658株	2024年3月期	900,608株
2025年3月期	16,773,790株	2024年3月期	16,809,320株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,658	△39.1	657	△28.4	721	△26.6	531	△17.9
2024年3月期	14,207	9.1	918	△21.4	983	△20.6	647	△25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	31.70	-
2024年3月期	38.53	-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	3,932		3,478		88.4	207.24
2024年3月期	13,651		3,282		24.0	195.54

（参考）自己資本 2025年3月期 3,476百万円 2024年3月期 3,279百万円

<個別業績の前年度実績との差異理由>

当社は、2024年10月1日付で持株会社体制に移行しており、移行後は子会社の管理業務の受託が主な事業内容となっております。そのため前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益及び雇用情勢には総じて改善傾向が、個人消費には持ち直しの動きがみられました。先行きについては、米国の政策動向の影響や、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的なリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドを含む人流の増加や価格改定による単価上昇によって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、国内消費者の節約志向もあり、厳しさの残る状況となりました。また、飲酒業態においては、中小規模の宴会が増加し、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要も徐々に戻りつつあるものの、店舗数の減少も影響し、回復に遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンドによる需要増の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、リーシングの最適化に向けた業務別分業型への移行と市場価格に沿ったこまやかな家賃設定をおこないました。また、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を実施しました。不動産売買事業においては、会社設立を契機に組織力・営業力を強化し、積極的な情報収集と顧客開拓に注力すると共に、店舗転貸借事業との連携による既存転貸物件の売却情報取得を継続しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,659,432千円（前年同期比16.8%増）、営業利益1,381,611千円（同41.8%増）、経常利益1,431,468千円（同41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,029,126千円（同54.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前年同期との比較分析について、前年同期のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は488件（前年同期比4.7%増）となりました。また、当連結会計年度末における転貸借物件数は前連結会計年度末より261件純増し、合計2,706件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当連結会計年度の業績は、売上高15,162,389千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益1,238,244千円（同52.9%増）となりました。

なお、株式会社セーフティーイノベーション（旧店舗セーフティー株式会社）が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当連結会計年度においては、経済社会活動の正常化に伴い、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで8物件を売却、8物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は4件となりました。この結果、不動産売買事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,497,042千円（前年同期比110.8%増）、セグメント利益は主に人件費の増加及びセグメント費用の配分方法変更の影響により143,367千円（同12.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,955,114千円増加し、15,652,426千円となりました。これは主に現金及び預金が952,692千円、差入保証金が570,542千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,262,538千円増加し、11,635,808千円となりました。これは主に預り保証金が379,011千円、未払法人税等が279,904千円、前受収益が134,298千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ692,575千円増加し、4,016,617千円となりました。これは主に利益剰余金が693,650千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて952,692千円増加し、4,283,926千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,019,594千円（前年同期は455,224千円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の増加額560,849千円、法人税支払額328,093千円等の資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,489,345千円、預り保証金の増加額379,011千円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は177,222千円（前年同期は87,938千円の使用）となりました。これは主に敷金の差入による支出9,693千円の資金の減少に対して、保険積立金の解約による収入132,905千円、有形固定資産売却による収入67,991千円の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は244,075千円（前年同期は537,298千円の使用）となりました。これは長期借入による収入103,000千円の資金の増加に対して、配当金の支払額335,475千円の資金の減少によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策動向の影響や、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

外食業界においては、インバウンドを含む人流の増加や価格改定（値上げ）が進む中で、都市部や観光地を中心に活況となることが見込まれます。原材料・光熱費の高騰、人手不足の深刻化への対応として、好立地でありながら固定費を抑制できる小規模な居抜き物件が人気化していることから、引き続き営業人員を拡充しつつ、こうした市場性の高い店舗物件の仕入れに注力する方針であります。また、物価高や人手不足等に起因する優良店舗物件の仕入機会も一定水準見込まれますので、幅広く情報収集を行いつつ、新規チャネルからの物件仕入開始や好立地における空中階及び非飲食店舗物件の取り扱いを本格化する等、積極的に対応してまいります。その他、当社グループの強みである店舗物件の管理ノウハウをベースとしたBM（ビルマネージメント）部を設置し、不動産業者の新規開拓と関係の強化を図ってまいります。

店舗家賃保証事業においては、日本の主要地域で積極的な支店展開をおこない、グループ外の事業用不動産専門の家賃保証を積極的に獲得することにより、成長の加速を目指します。

不動産売買事業においては、営業増員、DX化（業務システム導入）と営業体制の整備によって営業力を強化し、より積極的な情報収集と顧客開拓を実施する方針であります。物件売買の機会を的確に捉えることで、従来通り当社グループと不動産業者とのリレーションシップを強化すると共に、グループ収益に貢献してまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高18,872,268千円（前年同期比13.3%増）、営業利益1,604,240千円（同16.1%増）、経常利益1,578,881千円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,030,431千円（同0.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,233	4,283,926
売掛金	9,444	11,516
販売用不動産	823,765	895,861
前払費用	1,195,477	1,313,930
その他	119,836	536,546
流動資産合計	5,479,757	7,041,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	634,164	396,157
その他	42,596	16,337
有形固定資産合計	676,760	412,494
無形固定資産	31,165	36,187
投資その他の資産		
繰延税金資産	351,715	505,817
差入保証金	6,841,860	7,412,403
その他	316,052	243,742
投資その他の資産合計	7,509,628	8,161,962
固定資産合計	8,217,554	8,610,645
資産合計	13,697,311	15,652,426
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	162,074	441,978
賞与引当金	39,453	62,278
前受収益	1,515,682	1,649,981
その他	674,587	887,377
流動負債合計	2,391,797	3,041,615
固定負債		
長期借入金	-	103,000
資産除去債務	48,824	49,041
退職給付に係る負債	37,000	52,500
預り保証金	7,506,961	7,885,972
その他	388,685	503,678
固定負債合計	7,981,471	8,594,192
負債合計	10,373,269	11,635,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,547,222	4,240,873
自己株式	△1,078,830	△1,078,880
株主資本合計	3,316,717	4,010,317
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	4,967	3,942
純資産合計	3,324,042	4,016,617
負債純資産合計	13,697,311	15,652,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,263,842	16,659,432
売上原価	11,689,916	13,421,648
売上総利益	2,573,925	3,237,783
販売費及び一般管理費	1,599,626	1,856,171
営業利益	974,299	1,381,611
営業外収益		
違約金収入	30,405	43,111
受取補償金	50,902	5,799
保険解約返戻金	-	44,434
その他	6,859	5,710
営業外収益合計	88,168	99,055
営業外費用		
支払補償費	28,272	11,589
控除対象外消費税等	14,394	25,144
支払手数料	-	11,550
その他	8,386	914
営業外費用合計	51,053	49,198
経常利益	1,011,413	1,431,468
特別利益		
固定資産売却益	-	57,877
特別利益合計	-	57,877
特別損失		
固定資産除却損	19,217	-
特別損失合計	19,217	-
税金等調整前当期純利益	992,196	1,489,345
法人税、住民税及び事業税	361,646	615,346
法人税等調整額	△35,495	△154,102
法人税等合計	326,151	461,244
当期純利益	666,044	1,028,101
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△32	△1,025
親会社株主に帰属する当期純利益	666,077	1,029,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	666,044	1,028,101
包括利益	666,044	1,028,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666,077	1,029,126
非支配株主に係る包括利益	△32	△1,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,394	539,930	3,153,526	△806,554	3,195,296
当期変動額					
剰余金の配当			△272,380		△272,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			666,077		666,077
自己株式の取得				△272,275	△272,275
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	393,696	△272,275	121,421
当期末残高	308,394	539,930	3,547,222	△1,078,830	3,316,717

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	-	3,195,296
当期変動額			
剰余金の配当			△272,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			666,077
自己株式の取得			△272,275
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,358	4,967	7,325
当期変動額合計	2,358	4,967	128,746
当期末残高	2,358	4,967	3,324,042

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,394	539,930	3,547,222	△1,078,830	3,316,717
当期変動額					
剰余金の配当			△335,475		△335,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,029,126		1,029,126
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	693,650	△50	693,600
当期末残高	308,394	539,930	4,240,873	△1,078,880	4,010,317

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,358	4,967	3,324,042
当期変動額			
剰余金の配当			△335,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,029,126
自己株式の取得			△50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△1,025	△1,025
当期変動額合計	-	△1,025	692,575
当期末残高	2,358	3,942	4,016,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992,196	1,489,345
減価償却費	50,012	54,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,419	22,824
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,500	15,500
保険解約返戻金	-	△44,434
固定資産売却益	-	△57,877
固定資産除却損	19,217	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△91,736	△118,453
差入保証金の増減額 (△は増加)	△413,350	△560,849
前受収益の増減額 (△は減少)	158,924	134,298
預り保証金の増減額 (△は減少)	537,192	379,011
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△486,369	△72,095
その他	144,024	104,279
小計	918,191	1,346,420
法人税等の支払額	△462,972	△328,093
その他	6	1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,224	1,019,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,183	△6,127
有形固定資産の売却による収入	-	67,991
無形固定資産の取得による支出	△22,621	△7,854
敷金の差入による支出	△5,304	△9,693
保険積立金の解約による収入	-	132,905
その他	△9,830	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,938	177,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	103,000
新株予約権の発行による収入	2,358	-
自己株式の取得による支出	△272,275	△50
配当金の支払額	△272,380	△335,475
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
その他	-	△11,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,298	△244,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,012	952,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,245	3,331,233
現金及び現金同等物の期末残高	3,331,233	4,283,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、飲食店向け店舗物件の転貸借に特化した「店舗転貸借事業」を主な事業とし、それを推進する為に不動産業者との関係強化を目的として、店舗不動産の仕入販売を行う「不動産売買事業」を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制移行に伴い、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が16,273千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が16,273千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,553,637	710,205	14,263,842	-	14,263,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,553,637	710,205	14,263,842	-	14,263,842
セグメント利益	809,829	164,469	974,299	-	974,299
セグメント資産	12,873,546	823,765	13,697,311	-	13,697,311
その他の項目					
減価償却費	50,012	-	50,012	-	50,012
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,583	-	69,583	-	69,583

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,162,389	1,497,042	16,659,432	-	16,659,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	5,803	6,423	△6,423	-
計	15,163,009	1,502,846	16,665,856	△6,423	16,659,432
セグメント利益	1,238,244	143,367	1,381,611	-	1,381,611
セグメント資産	14,197,784	1,454,642	15,652,426	-	15,652,426
その他の項目					
減価償却費	51,570	3,299	54,869	-	54,869
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,936	4,448	15,385	-	15,385

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	197円73銭	239円08銭
1株当たり当期純利益	39円62銭	61円35銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	666,077	1,029,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	666,077	1,029,126
普通株式の期中平均株式数（株）	16,809,320	16,773,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権（新株予約権の数9,000個（普通株式900,000株））	

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。